あなたの未来を強くする
住友生命

NEWS RELEASE

2023年5月23日
住友生命保険相互会社

2022年度決算（案）のお知らせ

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

＜目　次＞

1.	主要業績	1頁
2.	2022年度末保障機能別保有契約高	3頁
3.	2022年決算（案）に基づく社員配当金について	4頁
4.	2022年度の一般勘定資産の運用状況	13頁
5.	貸借対照表	23頁
6.	損益計算書	40頁
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	43頁
8.	基金等変動計算書	44頁
9.	剰余金処分案	46頁
10.	保険業法に基づく債権の状況	46頁
11.	貸倒引当金の状況	47頁
12.	ソルベンシー・マージン比率	48頁
13.	2022年度特別勘定の状況	49頁
14.	保険会社及びその子会社等の状況	51頁

以　上

公益財団法人 財務会計基準機構 会員
FASF

１．主要業績

ａ．年換算保険料

（１）保有契約

（単位：億円、％）

区　分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	14,856	99.4	14,830	99.8
個人年金保険	7,837	98.9	7,765	99.1
合計	22,693	99.2	22,596	99.6
うち生前給付保障＋医療保障等	5,585	100.6	5,611	100.5
うち生前給付保障	1,841	102.2	1,875	101.8
うち医療保障	3,666	99.9	3,662	99.9

（２）新契約＋転換純増

（単位：億円、％）

区　分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	761	116.9	861	113.1
個人年金保険	246	82.6	233	94.6
合計	1,007	106.1	1,094	108.6
うち生前給付保障＋医療保障等	353	131.6	327	92.9
うち生前給付保障	138	116.4	129	93.2
うち医療保障	213	144.3	198	92.8

（ご参考）解約＋失効

（単位：億円、％）

区　分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険＋個人年金保険	697	113.4	721	103.5

(注)1．年換算保険料は、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2．生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、認知症給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3．医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

ｂ．保有契約高及び新契約高

（１）保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2021年度末				2022年度末			
	件　数	前年度末比	金　額	前年度末比	件　数	前年度末比	金　額	前年度末比
個　人　保　険	8,069	98.7	541,042	93.2	8,026	99.5	510,584	94.4
個人年金保険	3,146	98.8	147,531	98.8	3,109	98.8	145,040	98.3
個人保険＋個人年金保険	11,215	98.8	688,574	94.4	11,135	99.3	655,624	95.2
団　体　保　険	－	－	333,001	100.6	－	－	333,694	100.2
団体年金保険	－	－	27,163	101.9	－	－	26,999	99.4

（注）1．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2．団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3．団体３大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。
団体３大疾病保障保険の保有契約の３大疾病保険金額は、2021年度末2,921億円、2022年度末3,389億円です。

（２）新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2021年度						2022年度					
	件　数	前年度比	金　額	前年度比	新契約	転換による純増加	件　数	前年度比	金　額	前年度比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	681	142.0	4,785	79.7	13,295	△8,510	671	98.4	9,316	194.7	15,151	△5,834
個人年金保険	94	96.8	3,993	88.2	4,019	△26	91	96.2	3,600	90.2	3,631	△30
個人保険＋個人年金保険	776	134.4	8,778	83.3	17,315	△8,536	762	98.1	12,917	147.1	18,782	△5,865
団　体　保　険	－	－	869	129.1	869	－	－	－	814	93.6	814	－
団体年金保険	－	－	0	255.1	0	－	－	－	0	103.8	0	－

（注）1．件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。
2．転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。
3．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
4．新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。
5．団体３大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。
団体３大疾病保障保険の新契約の３大疾病保険金額は、2021年度604億円、2022年度543億円です。

ｃ．主要収支項目

（単位：百万円、％）

区　分	2021年度	前年度比	2022年度	前年度比
保険料等収入	2,143,199	98.0	2,216,429	103.4
資産運用収益	867,086	106.3	1,203,013	138.7
保険金等支払金	1,757,264	100.6	1,963,119	111.7
資産運用費用	112,344	82.0	594,954	529.6
経　常　利　益	145,962	93.8	61,852	42.4

ｄ．剰余金処分

（単位：百万円、％）

区　分	2021年度	前年度比	2022年度	前年度比
当期未処分剰余金	59,210	107.5	147,967	249.9
社員配当準備金繰入額	58,310	107.6	57,067	97.9
純　剰　余　金	900	100.0	90,900	10,100.0

ｅ．総資産

（単位：百万円、％）

区　分	2021年度末	前年度末比	2022年度末	前年度末比
総　資　産	36,443,323	102.9	35,298,166	96.9

ｆ．基礎利益

（単位：百万円、％）

区　分	2021年度	前年度比	2022年度	前年度比
基　礎　利　益	333,397	125.2	236,366	70.9

(注)為替に係るヘッジコストを算定に含めるなど、2022年度から適用される新しい定義に基づく基礎利益を記載しています。
過年度の数値も同様の定義で算出しています。

２．2022年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、億円）

項　目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合　計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普　通　死　亡	7,842	507,337	－	－	22,003	333,672	29,846	841,009
	災　害　死　亡	(6,362)	(140,622)	(25)	(1,098)	(2,322)	(8,485)	(8,709)	(150,206)
	その他の条件付死亡	(－)	(－)	(－)	(－)	(61)	(273)	(61)	(273)
生　存　保　障		183	3,247	3,109	145,040	5	22	3,297	148,310
入院保障	災　害　入　院	(4,412)	(258)	(70)	(3)	(1,215)	(11)	(5,699)	(272)
	疾　病　入　院	(4,411)	(257)	(69)	(3)	(14)	(0)	(4,495)	(261)
	その他の条件付入院	(7,353)	(2,712)	(28)	(2)	(64)	(0)	(7,446)	(2,715)
障　害　保　障		(5,484)	(－)	(22)	(－)	(2,070)	(－)	(7,578)	(－)
手　術　保　障		(5,100)	(－)	(86)	(－)	(－)	(－)	(5,187)	(－)

項　目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合　計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生　存　保　障	6,390	26,999	44	1,538	15	303	6,450	28,842

項　目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入　院　保　障	149	0

項　目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就　業　不　能　保　障	－	－

(注)1. (　)内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険及び医療保障保険の件数は被保険者数を表します。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
6. 受再保険については、被保険者67千名、金額815億円です。

３．2022 年度決算（案）に基づく社員配当金について

2022 年度決算（案）に基づく社員配当率は以下のとおりです。

ａ．個人保険、個人年金保険

配当率は据置きとしました。

ｂ．団体保険

配当率は据置きとしました。

ｃ．団体年金保険

＜新企業年金保険、厚生年金基金保険(02)及び確定給付企業年金保険(02)等＞

配当率は、予定利率 0.75％又は 1.25％(解約控除あり)に対する責任準備金に対して 0.00％としました。

＜拠出型企業年金保険(02)＞

配当率は、予定利率 1.25％に対する責任準備金に対して 0.00％としました。

（注）新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

＜例1＞最低保証利率付３年ごと利率変動型積立保険（生活障害収入保障特約(20年タイプ)付加契約）
35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、（生活）収入保障年金年額150万円
特定重度生活習慣病保険金額150万円、総合医療特約　日額１万円
入院保障充実特約(09)　給付金額10万円、新先進医療特約

加入年度　（経過年数）	保険料（年換算）	受取金額	
		継続中の契約［配当金］	死亡契約［保険金＋配当金］
３年ごと配当タイプ			
2017年度　(6年)	153,864円	(27,265)　27,265 円	20,328,000 円

＜例2＞最低保証利率付３年ごと利率変動型積立保険(*1)（新介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約(*2)）
35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額240万円
総合医療特約(*3)　日額１万円、入院保障充実特約(09)(*4)　給付金額10万円、新先進医療特約(*5)

加入年度　（経過年数）	保険料（年換算）	受取金額	
		継続中の契約［配当金］	死亡契約［保険金＋配当金］
３年ごと配当タイプ			
2014年度　(9年)	160,740円	(33,487)　33,487 円	25,053,600 円
2011年度　(12年)	247,188(*6)	(395)　395	23,522,400
2008年度　(15年)	202,908(*6)	(31,523)　31,523	22,519,200
2005年度　(18年)	206,340(*6)	(54,092)　54,092	22,519,200

(*1)2005年度契約は最低保証利率付３年ごと利率変動型積立終身保険とします。
(*2)2011年度契約は新介護収入保障特約(10回タイプ)付加契約とします。
(*3)2005年度契約および2008年度契約は災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約付加契約とします。
(*4)2005年度契約および2008年度契約は通院特約(04)付加契約とし、日額は３千円とします。
(*5)新先進医療特約付加契約は2011年度契約および2014年度契約とします。
(*6)保険料は45歳時に災害・疾病関係特約を更新した後の金額です。

＜例3＞最低保証利率付３年ごと利率変動型積立保険（新介護逓減定期保険特約(10年更新型)付加契約）
45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額2,500万円
総合医療特約　日額１万円、入院保障充実特約(09)　給付金額10万円、新先進医療特約

加入年度　（経過年数）	保険料（年換算）	受取金額	
		継続中の契約［配当金］	死亡契約［保険金＋配当金］
３年ごと配当タイプ			
2014年度　(9年)	220,080円	(46,010) 46,010 円	15,000,000 円

（注）1. 保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。
2.「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
＜例1＞および＜例2＞については、年金の現価相当額を示します。
＜例3＞については、逓減後の保険金額を示します。
3.「受取金額」欄の( )内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

＜例 4＞定期付終身保険 10 倍型(10 年更新型)

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 2,000 万円（うち終身部分 200 万円）

災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)　日額１万円、通院特約　日額３千円

加入年度　(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金＋配当金]
毎年配当タイプ			
1996 年度　(27 年)	358,296 円	(49,278) 49,278 円	20,000,000 円

(*)保険料は 55 歳時に更新した後の金額です。

＜例 5＞定期付終身保険 10 倍型(10 年更新型)

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 2,000 万円（うち終身部分 200 万円）

加入年度　(経過年数)	保険料(*1) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金 (*2)]	死亡契約 [保険金＋配当金]
毎年配当タイプ			
1993 年度　(30 年)	259,800 円	(117,514)117,514 円	20,000,000 円

(*1)保険料は 55 歳時に更新した後の金額です。

(*2)定期保険特約は保険期間満了時につき配当を 2 回分お支払いします。

＜例 6＞定期保険（10 年更新型）

45 歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 1,000 万円

総合医療特約　日額１万円、入院保障充実特約(09)　給付金額 10 万円、新先進医療特約

加入年度　(経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金＋配当金]
５年ごと利差配当タイプ			
2013 年度　(10 年)	137,520 円	(51,580) 51,580 円	10,000,000 円

＜例 7＞養老保険

30 歳加入、30 年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金 100 万円

加入年度　(経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	満期・死亡契約 [保険金＋配当金]
５年ごと利差配当タイプ			
2013 年度 (10 年)	33,360 円	(3,812)　3,812 円	死亡　1,000,000 円
2008 年度 (15 年)	31,656	(　0)　0	死亡　1,000,000
2003 年度 (20 年)	31,656	(　0)　0	死亡　1,000,000
1998 年度 (25 年)	27,720	(　0)　0	死亡　1,000,000
毎年配当タイプ			
1993 年度 (30 年)	22,344	―　―	満期(1,000,000) 1,000,000

(注) 1.「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2.「受取金額」欄の( )内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

個人保険、個人年金保険についての配当金の計算は、以下のとおりです。

＜３年ごと配当タイプ［販売名称：プライムフィット・ライブワン・Ｑパック］＞

2002 年度、2005 年度、2008 年度、2011 年度、2014 年度、2017 年度及び 2020 年度にご契約いただいた３年ごと配当保険が、今年度に３年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のａ、ｂの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は０円とします。

ａ．利差益配当［据置］

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（定期保険特約等の特約部分）

（例示）2002 年度契約、2005 年度契約、2008 年度契約及び 2011 年度契約（予定利率 1.65％）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準利回り	予定利率	利差益配当率
2020 年度	1.60％	1.65％	△0.05％
2021 年度	1.60％		△0.05％
2022 年度	1.60％		△0.05％

2014 年度契約（予定利率 1.25％）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準利回り	予定利率	利差益配当率
2020 年度	1.60％	1.25％	0.35％
2021 年度	1.60％		0.35％
2022 年度	1.60％		0.35％

2017 年度契約及び 2020 年度契約（予定利率 0.65％）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準利回り	予定利率	利差益配当率
2020 年度	1.20％	0.65％	0.55％
2021 年度	1.20％		0.55％
2022 年度	1.20％		0.55％

ｂ．長期継続配当［据置］

①契約後経過６年以降(*)の３年ごとの契約応当日に、その保険料（年換算）に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

（例示）男性の場合

保険種類			契約時の年齢	
			30 歳	50 歳
定期保険特約	2007 年４月２日以降契約	６年経過時	8.00%	20.00%
		９年経過時	16.00%	40.00%
		12 年経過時	8.00%	20.00%
		15 年経過時	12.00%	30.00%
	2007 年４月１日以前契約	18 年経過時	21.00%	46.50%
新介護収入保障特約	2013 年４月２日以降契約	９年経過時	16.00%	32.00%
	2007 年４月２日以降 2013 年４月１日以前契約	12 年経過時	12.00%	20.00%
		15 年経過時	18.00%	30.00%
	2007 年４月１日以前契約	18 年経過時	27.00%	46.50%
特定疾病保障定期保険特約 重度慢性疾患保障保険特約	2007 年４月２日以降契約	９年経過時	8.00%	16.00%
		12 年経過時	4.00%	8.00%
		15 年経過時	6.00%	12.00%
	2007 年４月１日以前契約	18 年経過時	10.50%	20.25%
生活障害収入保障特約		６年経過時	11.00%	4.00%
特定重度生活習慣病保障特約		６年経過時	12.00%	21.00%

②災害・疾病関係特約の一部については、契約後６年以降(*)の３年ごとの契約応当日に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

（例示）日額 1,000 円あたり　30 歳加入の場合

保険種類			男性	女性
災害入院特約(01) （本人型）	2007 年４月２日以降契約	15 年経過時	399 円	567 円
	2007 年４月１日以前契約	18 年経過時	399 円	567 円
疾病医療特約(01) （本人型）	2007 年４月２日以降契約	15 年経過時	441 円	0 円
	2007 年４月１日以前契約	18 年経過時	0 円	0 円
総合医療特約		６年経過時	1,726 円	420 円
		９年経過時	1,526 円	560 円
		12 年経過時	840 円	196 円

（例示）保険料（年換算）あたり

保険種類			男性	女性
新先進医療特約	2021 年４月２日以降契約	６年経過時	0.00%	0.00%
	2018 年８月２日以降 2021 年４月１日以前契約	６年経過時	186.30%	186.30%
	2018 年８月１日以前契約	６年経過時	112.50%	112.50%
		９年経過時	112.50%	112.50%
		12 年経過時	75.00%	75.00%

(*)更新後の場合を含みません。ただし、更新後の新先進医療特約は対象とします。

＜５年ごと利差配当タイプ＞

1998 年度、2003 年度、2008 年度、2013 年度及び 2018 年度にご契約いただいた５年ごと利差配当付保険が、今年度に５年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のａ、ｂの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は０円とします。

ａ．利差益配当［据置］

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

（例示）1998 年度契約（予定利率 2.90%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準利回り	予定利率	利差益配当率
2018 年度	1.15%	2.90%	△1.75%
2019 年度	1.15%		△1.75%
2020 年度	1.15%		△1.75%
2021 年度	1.15%		△1.75%
2022 年度	1.15%		△1.75%

2003 年度契約及び 2008 年度契約（予定利率 1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準利回り	予定利率	利差益配当率
2018 年度	1.60%	1.65%	△0.05%
2019 年度	1.60%		△0.05%
2020 年度	1.60%		△0.05%
2021 年度	1.60%		△0.05%
2022 年度	1.60%		△0.05%

2013 年度契約（予定利率 1.25%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準利回り	予定利率	利差益配当率
2018 年度	1.60%	1.25%	0.35%
2019 年度	1.60%		0.35%
2020 年度	1.60%		0.35%
2021 年度	1.60%		0.35%
2022 年度	1.60%		0.35%

2018 年度契約（予定利率 0.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準利回り	予定利率	利差益配当率
2018 年度	1.20%	0.65%	0.55%
2019 年度	1.20%		0.55%
2020 年度	1.20%		0.55%
2021 年度	1.20%		0.55%
2022 年度	1.20%		0.55%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
一時払養老保険	0％	予定利率1.00％の契約…0％
一時払個人年金保険	0％	予定利率1.00％の契約…0％
1998年7月2日以降の一時払終身保険	0％	予定利率1.40％の契約…0％

b．長期継続配当［据置］

①契約後経過10年以降(*)の5年ごとの契約応当日に、その保険料（年換算）に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

（例示）男性の場合

保険種類			契約時の年齢	
			30歳	50歳
定期保険（特約）	2007年4月2日以降契約	10年経過時	24.00％	60.00％
		15年経過時	20.00％	50.00％
	2007年4月1日以前契約	20年経過時	57.50％	77.50％
新介護収入保障特約	2013年4月2日以降契約	10年経過時	24.00％	48.00％
	2007年4月2日以降 2013年4月1日以前契約	15年経過時	30.00％	50.00％
	2007年4月1日以前契約	20年経過時	62.50%	67.50%
特定疾病保障定期保険（特約） 重度慢性疾患保障保険（特約）	2007年4月2日以降契約	10年経過時	12.00％	24.00％
		15年経過時	10.00％	20.00％
	2007年4月1日以前契約	20年経過時	28.75％	33.75％
生活障害収入保障特約		10年経過時	55.00％	20.00％
特定重度生活習慣病保障特約		10年経過時	60.00％	105.00％

②災害・疾病関係特約等の一部については、契約後経過10年以降(*)の5年ごとの契約応当日に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

（例示）日額1,000円あたり　30歳加入の場合

保険種類			男性	女性
災害入院特約(01)（本人型）	2007年4月2日以降契約	15年経過時	665円	945円
	2007年4月1日以前契約	20年経過時	700円	840円
疾病医療特約(01)（本人型）	2007年4月2日以降契約	15年経過時	735円	0円
	2007年4月1日以前契約	20年経過時	0円	0円
総合医療特約		10年経過時	2,394円	980円

（例示）保険料（年換算）あたり

保険種類			男性	女性
新先進医療特約	2021年4月2日以降契約	10年経過時	0.00％	0.00％
	2018年8月2日以降 2021年4月1日以前契約	10年経過時	186.30％	186.30％
	2018年8月1日以前契約	10年経過時	112.50％	112.50％

(*)更新後の場合を含みません。ただし、更新後の新先進医療特約は対象とします。

＜毎年配当タイプ＞

配当金は、以下のａ、ｂ、ｃ、ｄの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は０円とします。

ａ．利差益配当［据置］

責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率 1%未満の契約	1.20%－予定利率	予定利率 0.55%の契約…　0.65%
予定利率 1%以上 2%以下の契約	1.60%－予定利率	予定利率 1.50%の契約…　0.10%
予定利率 2%超の契約	1.15%－予定利率	予定利率 5.00%の契約…△3.85%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
1995 年 9 月 1 日以降の一時払養老保険	０%	予定利率 1.75%の契約…０%
1998 年 7 月 2 日以降の一時払個人年金保険	０%	予定利率 1.50%の契約…０%
1998 年 7 月 2 日以降の一時払終身保険	０%	予定利率 2.00%の契約…０%

（変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は０円）

ｂ．死差益配当［据置］

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

（例示）危険保険金額 100 万円あたり　終身保険、男性の場合

契約年度	40 歳	50 歳	60 歳
1985 年 4 月 2 日以降 1990 年 4 月 1 日以前	450 円	1,570 円	4,060 円
1990 年 4 月 2 日以降 1996 年 4 月 1 日以前	390 円	1,400 円	3,220 円

ｃ．災害・疾病特約配当［据置］

災害・疾病関係特約が付加されている場合には、被保険者の年齢、性別及び保険種類に応じた額

（例示）日額1,000円あたり　40歳の場合

保険種類		男性	女性
新疾病医療特約(87)（本人型）		580円	0円
新災害入院特約(87)（本人型）		300円	420円
総合医療特約	2018年８月２日以降契約	170円	0円
	2018年８月１日以前契約	340円	290円

（例示）１件あたり

保険種類		男性	女性
新先進医療特約(*)	2021年４月２日以降契約	0円	0円
	2018年８月２日以降 2021年４月１日以前契約	1,476円	1,476円
	2018年８月１日以前契約	540円	540円

(*)費差益配当の額を含みます

ｄ．費差益配当［据置］

保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)
ただし、配当回数１回目においては、これを０円とします。

（例示）1990年４月２日以降、1993年４月１日以前の契約
養老保険及び終身保険の場合･･･保険金100万円あたり250円
定期保険特約の場合　　･･･保険金100万円あたり200円

さらに、配当回数４回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100万円あたり
配当回数５回目ごと（配当回数５回目、10回目、15回目･･･）に総保険金額が2,000万円を超える部分	300円
総保険金額が3,000万円以上5,000万円未満の場合	50円
総保険金額が5,000万円以上の場合	100円

４．2022 年度の一般勘定資産の運用状況

ａ．2022 年度の資産運用状況

（１）運用環境

2022 年度の日本経済は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む中で、緩やかに持ち直す動きとなりました。一方で、世界的な物価上昇やそれを受けた各国中央銀行による金融引締め等を背景に、世界的に景気の悪化懸念が強まり、わが国における景気の先行きについても不透明感が高い状況となりました。

・国内金利（新発 10 年国債利回り、新発 30 年国債利回り）は、海外金利の上昇に加えて日本銀行の金融政策修正および更なる変更に対する思惑等を受け上昇しました。

【新発 10 年国債利回り　2022 年 3 月末 ＋0.210% → 2023 年 3 月末 ＋0.320%】

【新発 30 年国債利回り　2022 年 3 月末 ＋0.928% → 2023 年 3 月末 ＋1.230%】

・国内株式は、欧米のインフレ動向や金融政策に対する思惑等に応じて一進一退で推移しました。

【日経平均　2022 年 3 月末 27,821.43 円　→ 2023 年 3 月末　28,041.48 円 】

【ＴＯＰＩＸ 2022 年 3 月末　1,946.40 ｐ　→ 2023 年 3 月末　2,003.50 ｐ 】

・米国金利（10 年国債利回り）は、年度前半にはインフレ抑制のための金融引締めが加速したことを受けて上昇しましたが、その後は、景気悪化懸念や先々の利下げ観測等を背景に一進一退で推移しました。

【米国 10 年国債利回り　2022 年 3 月末　2.34% → 2023 年 3 月末　3.47%】

・ドル円は、年度前半には日米の金融政策の方向性の相違を主因に円安ドル高が進みましたが、その後は日本銀行の金融政策変更に対する思惑や米国における先々の利下げ織り込みが進む中で、円高ドル安が進みました。

【ドル／円　2022 年 3 月末　122.4 円 → 2023 年 3 月末　133.5 円】

（２）運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するＡＬＭ（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、国内の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「ＡＬＭ運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の 2 つに区分し、それぞれの運用目的に応じて「資産運用収益力向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しています。「ＡＬＭ運用ポートフォリオ」では、保険金等の確実な支払いに資することを目的として、日本国債・国内事業債・国

内融資を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じたＡＬＭを推進するとともに、為替リスクをとらない外貨建事業債や不動産・インフラエクイティファンド等への投資により、収益力向上を図っています。「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で市場見通しに応じ、株式や為替リスクをとるオープン外国債券等の流動性の高い資産の運用により収益の上乗せを図っています。また、安定した収益の確保には持続可能な社会の存在が前提となるため、ＥＳＧ（※1）を含む中長期的な持続可能性を考慮した資産運用（責任投資）にも取り組んでいます。

（※1．ＥＳＧ投融資：環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に対する取組みなどの非財務情報も考慮しつつ、投資先企業等を選別して行う投融資）

（3）運用状況

２０２２年度は物価上昇を背景とした欧米金利の大幅な上昇や国内金利の上昇、国内外金利差の拡大を背景としたドル高円安の進展など市場環境が大きく変化したことから、これらに対応するため、将来の運用収益確保やリスクコントロール強化に向けた取組みを行いました。

具体的には、為替変動の影響を抑制するための為替ヘッジコストが大幅に上昇したことにより為替ヘッジ付外国国債等の収益性が低下したため、これらを大幅に削減し、その一方で収益性が向上した日本国債や中期的に投資妙味のある為替ヘッジ付外貨建クレジット資産等を積み増しました。また、欧米の大幅な利上げにより国内外景気の不透明感が強まったため、国内株式および外国株式の一部削減を行いました。

責任投資の観点からは、投資先企業との対話促進や脱炭素社会に向けた資金需要に積極的に応えることに注力したほか、２０５０年温室効果ガス排出量ネットゼロの達成に向け、資産ポートフォリオの２０３０年ＧＨＧ排出量削減目標を４２％から５０％へ引き上げました。

各資産の状況は以下のとおりです。

・国内債券は、国内金利が上昇するなか、超長期の日本国債や収益性の高いクレジット資産（社債等）等へ投資を行い、収益力向上に取組みました。
・国内株式は、景気の先行きに不透明感が高まったことから、一部残高の削減を行いました。
・外国証券は、為替ヘッジコストが大幅に上昇したため、収益性の低下した為替ヘッジ付外国国債等を大幅削減し、中期的に投資妙味のある為替ヘッジ付外貨建クレジット資産や為替リスクをとるオープン外国国債等を積み増したほか、収益性の高い銘柄への入替え等を行いました。また、景気の先行きに不透明感が高まったことから、外国株式の一部削減を行いました。
・貸付金は、再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンス等への投資を推進しました。
・不動産は、環境等に配慮した建築プロジェクトや省エネ改修工事等に取組むとともに、テナント募集に注力し、保有物件の収益力向上に努めました。

b．資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	金　額	占率	金　額	占率
現預金・コールローン	1,044,510	2.9	2,076,849	6.0
買入金銭債権	310,140	0.9	407,646	1.2
金銭の信託	4,914	0.0	14,990	0.0
有価証券	30,720,996	86.1	28,225,231	81.7
公社債	14,520,419	40.7	14,976,500	43.3
株式	2,459,308	6.9	2,322,637	6.7
外国証券	13,218,894	37.1	10,582,451	30.6
公社債	10,730,565	30.1	8,370,096	24.2
株式等	2,488,328	7.0	2,212,355	6.4
その他の証券	522,373	1.5	343,641	1.0
貸付金	2,192,253	6.1	2,198,274	6.4
保険約款貸付	244,196	0.7	234,873	0.7
一般貸付	1,948,057	5.5	1,963,401	5.7
不動産	556,472	1.6	588,024	1.7
うち投資用	392,177	1.1	403,356	1.2
繰延税金資産	288,586	0.8	493,008	1.4
その他	560,974	1.6	547,963	1.6
貸倒引当金	△925	△0.0	△867	△0.0
一般勘定計	35,677,924	100.0	34,551,122	100.0
うち外貨建資産	12,660,503	35.5	9,754,013	28.2

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c．資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
	金　額	金　額
現預金・コールローン	△255,835	1,032,339
買入金銭債権	△255,002	97,505
金銭の信託	4,914	10,076
有価証券	964,823	△2,495,764
公社債	89,269	456,081
株式	△21,398	△136,671
外国証券	827,248	△2,636,443
公社債	214,173	△2,360,469
株式等	613,075	△275,973
その他の証券	69,704	△178,731
貸付金	246,735	6,021
保険約款貸付	△14,353	△9,322
一般貸付	261,088	15,343
不動産	△936	31,551
うち投資用	△2,027	11,178
繰延税金資産	220,230	204,421
その他	157,864	△13,011
貸倒引当金	△35	58
一般勘定計	1,082,758	△1,126,801
うち外貨建資産	861,208	△2,906,490

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d．資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	667,365	109.1	761,129	114.0
預貯金利息	787	30.3	9,883	1254.7
有価証券利息・配当金	593,228	110.7	673,754	113.6
貸付金利息	24,105	102.5	27,127	112.5
不動産賃貸料	32,111	92.5	32,485	101.2
その他利息配当金	17,132	112.6	17,878	104.4
金銭の信託運用益	379	－	287	75.5
有価証券売却益	67,019	84.4	358,718	535.2
国債等債券売却益	23,057	49.3	9,971	43.2
株式等売却益	21,326	133.4	142,723	669.2
外国証券売却益	22,634	136.3	206,023	910.2
有価証券償還益	1,761	10.8	1,120	63.6
金融派生商品収益	2,546	－	－	－
為替差益	98,853	－	80,608	81.5
貸倒引当金戻入額	－	－	48	－
その他運用収益	2,732	185.3	1,100	40.3
合　計	840,657	118.6	1,203,013	143.1

e．資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	10,363	98.9	21,778	210.1
有価証券売却損	68,051	398.2	344,998	507.0
国債等債券売却損	23,374	556.9	15,206	65.1
株式等売却損	3,780	179.9	5,896	156.0
外国証券売却損	40,896	379.0	323,894	792.0
有価証券評価損	9,633	475.6	2,690	27.9
株式等評価損	9,633	513.6	2,625	27.2
外国証券評価損	－	－	65	－
有価証券償還損	－	－	75	－
金融派生商品費用	－	－	161,882	－
貸倒引当金繰入額	43	13.8	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	8,425	100.0	8,950	106.2
その他運用費用	15,827	117.7	48,275	305.0
合　計	112,344	82.0	588,650	524.0

ｆ．資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区　分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	2.53	2.86
買入金銭債権	0.50	0.59
金銭の信託	6.18	△1.13
有価証券	2.44	2.06
うち公社債	1.55	1.44
うち株式	4.83	13.97
うち外国証券	3.21	1.54
公社債	3.39	0.41
株式等	2.35	6.16
貸付金	1.61	1.64
うち一般貸付	1.31	1.38
不動産	2.77	2.23
うち投資用	3.93	3.22
一般勘定計	2.16	1.79
うち海外投融資	3.17	1.27

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。
3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

ｇ．主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	1,076,992	1,268,238
買入金銭債権	539,787	423,906
金銭の信託	1,811	9,449
有価証券	28,147,424	28,378,349
うち公社債	14,475,545	14,631,708
うち株式	1,282,492	1,351,763
うち外国証券	11,953,657	11,959,660
公社債	9,950,171	9,609,526
株式等	2,003,486	2,350,134
貸付金	2,149,163	2,139,151
うち一般貸付	1,894,850	1,896,723
不動産	562,799	577,575
うち投資用	397,659	400,978
一般勘定計	33,781,628	34,334,827
うち海外投融資	13,321,448	13,498,138

h．有価証券の時価情報（一般勘定）

（1）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,914	383	14,990	28

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

（2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,569,177	1,812,094	242,917	242,925	△8	1,531,156	1,729,570	198,413	198,537	△124
責任準備金対応債券	12,514,443	13,596,489	1,082,045	1,277,927	△195,882	13,192,905	13,610,612	417,707	975,068	△557,360
子会社・関連会社株式	52,238	53,679	1,441	1,441	－	53,077	45,626	△7,451	－	△7,451
その他有価証券	15,177,316	16,387,386	1,210,069	1,599,191	△389,121	12,881,722	13,250,150	368,428	1,303,032	△934,604
公社債	2,752,734	2,709,967	△42,767	44,159	△86,927	3,025,881	2,833,870	△192,011	34,902	△226,913
株式	1,155,190	2,297,231	1,142,041	1,181,568	△39,527	1,065,125	2,118,405	1,053,280	1,084,853	△31,573
外国証券	10,149,382	10,231,870	82,488	335,724	△253,236	7,703,747	7,207,489	△496,257	160,382	△656,640
公社債	8,461,174	8,457,396	△3,777	181,643	△185,421	6,159,486	5,788,664	△370,822	95,914	△466,736
株式等	1,688,207	1,774,473	86,266	154,081	△67,815	1,544,260	1,418,824	△125,435	64,468	△189,903
その他の証券	411,007	435,347	24,340	32,845	△8,504	248,157	251,419	3,261	19,658	△16,396
買入金銭債権	188,102	192,123	4,021	4,891	△870	296,510	296,712	201	3,236	△3,034
譲渡性預金	520,900	520,844	△55	－	△55	542,300	542,253	△46	－	△46
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	29,313,176	31,849,649	2,536,473	3,121,486	△585,012	27,658,862	28,635,959	977,097	2,476,638	△1,499,540
公社債	14,563,186	15,651,386	1,088,199	1,323,856	△235,656	15,168,512	15,536,037	367,524	1,016,901	△649,376
株式	1,155,190	2,297,231	1,142,041	1,181,568	△39,527	1,065,964	2,118,958	1,052,994	1,084,853	△31,858
外国証券	12,474,789	12,752,715	277,925	578,323	△300,398	10,337,417	9,890,578	△446,838	351,989	△798,828
公社債	10,734,343	10,924,561	190,217	422,801	△232,583	8,740,918	8,426,680	△314,237	287,521	△601,758
株式等	1,740,446	1,828,153	87,707	155,522	△67,815	1,596,499	1,463,897	△132,601	64,468	△197,069
その他の証券	411,007	435,347	24,340	32,845	△8,504	248,157	251,419	3,261	19,658	△16,396
買入金銭債権	188,102	192,123	4,021	4,891	△870	296,510	296,712	201	3,236	△3,034
譲渡性預金	520,900	520,844	△55	－	△55	542,300	542,253	△46	－	△46
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	743,750	789,941
その他有価証券	134,191	198,522
国内株式	19,990	21,414
外国株式	34,558	34,558
その他	79,642	142,548
合　計	877,942	988,463

ｉ．金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	4,914	4,914	－	－	－	14,990	14,990	－	－	－

(注)時価相当額の算定は、取引金融機関が合理的に算定した価格によっています。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	4,914	383	14,990	28

・運用目的以外の金銭の信託

2021年度末、2022年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「市場価格のない株式等および組合等」についても
一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,569,177	1,812,094	242,917	242,925	△8	1,531,156	1,729,570	198,413	198,537	△124
責任準備金対応債券	12,514,443	13,596,489	1,082,045	1,277,927	△195,882	13,192,905	13,610,612	417,707	975,068	△557,360
子会社･関連会社株式	795,988	794,271	△1,717	9,193	△10,910	843,019	879,255	36,235	43,687	△7,451
その他有価証券	15,311,508	16,554,354	1,242,846	1,632,154	△389,308	13,080,244	13,497,116	416,871	1,352,016	△935,144
公社債	2,752,734	2,709,967	△42,767	44,159	△86,927	3,025,881	2,833,870	△192,011	34,902	△226,913
株式	1,175,180	2,317,221	1,142,041	1,181,568	△39,527	1,086,539	2,139,820	1,053,280	1,084,853	△31,573
外国証券	10,259,276	10,374,242	114,965	368,377	△253,411	7,873,993	7,425,358	△448,635	208,543	△657,179
公社債	8,461,174	8,457,396	△3,777	181,643	△185,421	6,159,486	5,788,664	△370,822	95,914	△466,736
株式等	1,798,102	1,916,845	118,743	186,733	△67,990	1,714,507	1,636,693	△77,813	112,629	△190,443
その他の証券	415,314	439,954	24,640	33,156	△8,516	255,018	259,101	4,082	20,480	△16,397
買入金銭債権	188,102	192,123	4,021	4,891	△870	296,510	296,712	201	3,236	△3,034
譲渡性預金	520,900	520,844	△55	－	△55	542,300	542,253	△46	－	△46
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	30,191,118	32,757,210	2,566,091	3,162,201	△596,109	28,647,325	29,716,554	1,069,228	2,569,309	△1,500,080
公社債	14,563,186	15,651,386	1,088,199	1,323,856	△235,656	15,168,512	15,536,037	367,524	1,016,901	△649,376
株式	1,317,267	2,459,308	1,142,041	1,181,568	△39,527	1,269,357	2,322,351	1,052,994	1,084,853	△31,858
外国証券	13,103,929	13,411,172	307,243	618,727	△311,483	11,031,086	10,675,557	△355,529	443,838	△799,367
公社債	10,734,343	10,924,561	190,217	422,801	△232,583	8,740,918	8,426,680	△314,237	287,521	△601,758
株式等	2,369,585	2,486,611	117,026	195,926	△78,900	2,290,168	2,248,876	△41,291	156,316	△197,608
その他の証券	497,732	522,373	24,640	33,156	△8,516	339,559	343,641	4,082	20,480	△16,397
買入金銭債権	188,102	192,123	4,021	4,891	△870	296,510	296,712	201	3,236	△3,034
譲渡性預金	520,900	520,844	△55	－	△55	542,300	542,253	△46	－	△46
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 有価証券の時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、2021年度末が 29,618百万円、
2022年度末が 92,131百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区　分	2021年度末	2022年度末
不動産の差損益	186,055	212,562

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に
基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

ｊ．デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	2021年度末						2022年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	5,768	△555,980	－	－	－	△550,211	4,015	△200,674	－	－	－	△196,659
ヘッジ会計非適用分	△568	△73,414	△6,653	－	△762	△81,399	1,147	△200,021	△3,833	－	△1,129	△203,836
合　計	5,200	△629,394	△6,653	－	△762	△631,611	5,163	△400,696	△3,833	－	△1,129	△400,496

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
なお時価ヘッジ適用分の差損益は、2021年度末通貨関連 △585,471百万円、2022年度末通貨関連 △229,955百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区分	種　類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	136,580	136,535	△ 5,619	△ 5,619	264,235	253,210	△ 12,010	△ 12,010
	固定金利支払／変動金利受取	91,792	91,792	10,820	10,820	100,147	100,147	17,173	17,173
合　計					5,200				5,163

(注)1.差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

金利スワップ契約の内容

［2022年度末］

（単位：百万円、％）

区　分	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合　計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	11,025	510	2,000	700	－	250,000	264,235
平均受取固定金利	1.20	0.18	0.71	0.83	－	0.75	0.77
平均支払変動金利	1.21	0.25	0.37	0.30	－	△0.03	0.03
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	－	－	40,059	－	60,088	－	100,147
平均支払固定金利	－	－	1.83	－	2.39	－	2.17
平均受取変動金利	－	－	6.14	－	6.50	－	6.36

（3）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	10,036,218	3,363,811	△804,302	△804,302	8,298,542	702,883	△482,097	△482,097
	（米ドル）	4,771,599	1,656,305	△435,508	△435,508	4,959,945	663,063	△292,026	△292,026
	（ユーロ）	3,105,975	1,265,539	△155,306	△155,306	2,131,914	－	△176,149	△176,149
	（豪ドル）	1,672,038	441,967	△174,858	△174,858	926,262	27,290	△14,634	△14,634
	買建	2,631,404	－	147,695	147,695	3,522,443	－	54,000	54,000
	（米ドル）	985,226	－	47,675	47,675	1,697,147	－	10,407	10,407
	（ユーロ）	1,030,813	－	59,991	59,991	1,336,183	－	47,926	47,926
	（豪ドル）	485,633	－	37,174	37,174	396,207	－	△ 5,848	△ 5,848
	通貨オプション								
	売建								
	コール	120,000	－			83,200	－		
		(313)		2,169	△ 1,856	(678)		256	422
	（米ドル）	120,000	－			83,200	－		
		(313)		2,169	△ 1,856	(678)		256	422
	買建								
	プット	100,000	－			914,650	－		
		(422)		－	△422	(3,933)		1,632	△2,301
	（米ドル）	100,000	－			914,650	－		
		(422)		－	△422	(3,933)		1,632	△2,301
	通貨スワップ	37,806	37,806	△5,352	△5,352	37,806	35,351	△7,039	△7,039
	（米ドル）	35,351	35,351	△5,057	△5,057	35,351	35,351	△6,634	△6,634
	（ユーロ）	2,454	2,454	△294	△294	2,454	－	△405	△405
合計					△664,237				△437,016

（注）1.（ ）内には、オプション料を記載しています。

2.外貨建金銭債権債務等に為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
開示の対象より除いている通貨スワップは、2021年度末が米ドルの契約額 530,629百万円、時価 34,843百万円、差損益 34,843百万円、2022年度末が米ドルの契約額 582,357百万円、時価 36,319百万円、差損益 36,319百万円です。

3.差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、
オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

（4）株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	73,756	－	△5,261	△5,261	－	－	－	－
店頭	株価指数オプション								
	売建								
	コール	－	－			40,000	－		
		(－)		－	－	(1,046)		390	656
	買建								
	プット	66,000	－			547,130	－		
		(1,392)		0	△1,391	(4,936)		446	△4,489
合計					△6,653				△3,833

(注)1. (　)内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、
オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

（5）債券関連

2021年度末、2022年度末ともに残高がないため、記載していません。

（6）その他

（単位：百万円）

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	マルチ・アセット指数オプション								
	売　建								
	コール	136,100	－			97,881	－		
		(414)		187	227	(291)		182	108
	買　建								
	コール	143,926	－			186,144	－		
		(2,882)		1,892	△990	(4,144)		2,905	△1,238
合計					△762				△1,129

(注)1. (　)内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

期別／科目	2021年度末（2022年3月31日現在）	2022年度末（2023年3月31日現在）	期別／科目	2021年度末（2022年3月31日現在）	2022年度末（2023年3月31日現在）
	金額	金額		金額	金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	883,913	1,329,461	保険契約準備金	28,218,160	28,641,672
現金	12	10	支払備金	117,678	120,531
預貯金	883,901	1,329,451	責任準備金	27,884,255	28,305,473
コールローン	260,597	847,388	社員配当準備金	216,226	215,667
買入金銭債権	310,140	407,646	再保険借	195	120
金銭の信託	4,914	14,990	社債	480,510	396,510
有価証券	31,362,641	28,829,411	その他負債	5,060,044	4,209,470
国債	10,969,097	11,686,665	売現先勘定	3,513,925	3,110,297
地方債	197,554	192,009	債券貸借取引受入担保金	355,998	67,438
社債	3,600,985	3,309,271	借入金	120,000	170,000
株式	2,595,648	2,456,106	未払法人税等	10,093	－
外国証券	13,470,574	10,831,959	未払金	65,056	73,741
その他の証券	528,781	353,398	未払費用	40,792	43,804
貸付金	2,192,253	2,198,274	前受収益	828	845
保険約款貸付	244,196	234,873	預り金	71,355	71,007
一般貸付	1,948,057	1,963,401	預り保証金	27,556	29,668
有形固定資産	563,567	594,472	金融派生商品	829,832	590,475
土地	356,840	385,086	金融商品等受入担保金	9,943	34,091
建物	177,432	197,769	リース債務	3,185	1,808
リース資産	3,061	1,727	資産除去債務	1,760	1,769
建設仮勘定	22,200	5,169	仮受金	8,199	10,911
その他の有形固定資産	4,032	4,720	その他の負債	1,517	3,612
無形固定資産	36,293	37,366	価格変動準備金	971,947	849,526
ソフトウェア	31,845	30,677	再評価に係る繰延税金負債	12,583	12,466
その他の無形固定資産	4,448	6,689	負債の部合計	34,743,442	34,109,767
代理店貸	－	0	（純資産の部）		
再保険貸	135	120	基金償却積立金	639,000	639,000
その他資産	519,054	520,127	再評価積立金	2	2
未収金	31,617	51,984	剰余金	231,993	320,951
前払費用	5,559	7,368	損失塡補準備金	6,204	6,404
未収収益	155,921	144,341	その他剰余金	225,788	314,546
預託金	4,759	4,988	価格変動積立金	165,000	165,000
先物取引差入証拠金	47,680	48,331	社会及び契約者福祉増進基金	1,355	1,355
金融派生商品	152,345	148,928	別途積立金	223	223
金融商品等差入担保金	82,758	91,238	当期未処分剰余金	59,210	147,967
仮払金	8,843	9,037	基金等合計	870,995	959,953
その他の資産	29,568	13,908	その他有価証券評価差額金	895,346	300,314
前払年金費用	22,150	26,764	繰延ヘッジ損益	△6,879	△12,224
繰延税金資産	288,586	493,008	土地再評価差額金	△59,581	△59,645
貸倒引当金	△925	△867	評価・換算差額等合計	828,885	228,444
			純資産の部合計	1,699,880	1,188,398
資産の部合計	36,443,323	35,298,166	負債及び純資産の部合計	36,443,323	35,298,166

2022 年度　貸借対照表注記

1．有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）
最低保証利率付３年ごと利率変動型積立保険等の主契約
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
確定拠出年金保険契約及び新単位口別利率設定特約
一時払養老保険契約（一部を除く）
利率変動型終身保険（一時払）契約
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）

3．デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4．土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5．有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物
定額法によっております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産
定率法によっております。

6．外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7．貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、29 百万円です。

8．退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から　８年
過去勤務費用の処理年数	３年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。
(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

(2) 確定給付制度
① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	297,663 百万円
勤務費用	13,148 百万円
利息費用	1,711 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,746 百万円
退職給付の支払額	△15,812 百万円
期末における退職給付債務	299,457 百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	318,380 百万円
期待運用収益	3,158 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	13,300 百万円
事業主からの拠出額	5,280 百万円
退職給付の支払額	△6,751 百万円
期末における年金資産	333,368 百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	299,457 百万円
年金資産	△333,368 百万円
	△33,910 百万円
未認識数理計算上の差異	7,145 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△26,764 百万円
前払年金費用	△26,764 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△26,764 百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	13,148 百万円
利息費用	1,711 百万円
期待運用収益	△3,158 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,727 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△245 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	9,727 百万円

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株 式	42%
生命保険一般勘定	34%
投資信託	5%
債 券	5%
その他	14%
合 計	100%

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 50%含まれています。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

割引率	0.575%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.9%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,271 百万円です。

９．価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

ヘッジ関係のうち、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022 年 3 月 17 日　企業会計基準委員会　実務対応報告第 40 号）の適用範囲に含まれるヘッジ関係に、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	主に特例処理（振当処理を含む）
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象である金融商品の種類	貸付金
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、次の方式により計算しております。
(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、2006 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。
収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。
また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第 5 項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。
追加の責任準備金の計上要否、金額の決定にあたっては、関連する法令等に基づき、保険数理に関する専門知識を活用した将来キャッシュ・フロー等の見積りが必要となることから、保険計理人による責任準備金の積立ての十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。

13. 個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金　（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「４類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

また、診断日が 2022 年 9 月 25 日以前の４類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた４類型のみなし入院に係る額は、診断日が 2022 年 9 月 26 日以降の４類型のみなし入院に係る支払額と４類型の１つである 65 歳以上の方のみなし入院に係る支払額の比率を診断日が 2022 年 9 月 25 日以前の 65 歳以上の方のみなし入院に係る額に乗じて推計しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021 年 6 月 17 日　企業会計基準適用指針第 31 号)を当期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。
これに伴い、投資信託の時価の算定に関する取扱いについて、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が定める取扱いを適用し、投資信託の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

16. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。
貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。
為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。この他、責任準備金の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。
これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。
なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。
市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。
信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、

デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	542,253	542,253	－
うち、その他有価証券	542,253	542,253	－
買入金銭債権	407,646	407,470	△175
うち、その他有価証券	296,712	296,712	－
金銭の信託	14,990	14,990	－
有価証券	27,792,495	28,401,165	608,669
売買目的有価証券	604,171	604,171	－
満期保有目的の債券	1,531,156	1,729,570	198,413
責任準備金対応債券	13,192,905	13,610,612	417,707
子会社株式及び関連会社株式	53,077	45,626	△7,451
その他有価証券※1	12,411,184	12,411,184	－
貸付金	2,198,274		
貸倒引当金※2	△621		
	2,197,653	2,151,462	△46,190
社債	396,510	384,730	△11,780
借入金	170,000	165,240	△4,760
デリバティブ取引※3	(441,546)	(441,546)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	(194,778)	(194,778)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(246,768)	(246,768)	－

※１「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021 年 6 月 17 日　企業会計基準適用指針第 31 号）第 24-3 項及び第 24-9 項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※２　貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※３　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（　）で示しております。

（注１）有価証券（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 （単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	223,225	235,660	12,434
	外国証券(公社債)	1,292,200	1,478,302	186,102
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	15,731	15,607	△124
	外国証券(公社債)	－	－	－
合計		1,531,156	1,729,570	198,413

② 責任準備金対応債券 （単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	8,258,437	9,228,002	969,564
	外国証券(公社債)	169,561	175,065	5,504
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	3,645,235	3,222,896	△422,338
	外国証券(公社債)	1,119,669	984,647	△135,021
合計		13,192,905	13,610,612	417,707

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券 （単位：百万円）

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	－	－	－
	買入金銭債権	60,329	63,565	3,236
	公社債	461,287	496,190	34,902
	株式	833,642	1,918,495	1,084,853
	外国証券	2,058,172	2,218,554	160,382
	公社債	1,757,317	1,853,231	95,914
	株式等	300,854	365,322	64,468
	その他の証券	91,605	111,263	19,658
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	542,300	542,253	△46
	買入金銭債権	236,181	233,146	△3,034
	公社債	2,564,593	2,337,680	△226,913
	株式	231,482	199,909	△31,573
	外国証券	5,645,575	4,988,934	△656,640
	公社債	4,402,169	3,935,432	△466,736
	株式等	1,243,405	1,053,502	△189,903
	その他の証券	156,552	140,156	△16,396
合計		12,881,722	13,250,150	368,428

（注２）市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等※1	777,195
組合出資金等※2	259,720

※１ 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※２ 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021 年 6 月 17 日　企業会計基準適用指針第 31 号）第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
譲渡性預金	542,300	－	－	－
買入金銭債権	143,051	218	302	263,839
有価証券	641,396	3,825,396	7,079,374	12,234,988
満期保有目的の債券	43,098	595,915	174,800	716,812
責任準備金対応債券	84,411	1,309,990	4,668,529	7,093,128
その他有価証券	513,887	1,919,491	2,236,044	4,425,046
貸付金※	324,694	545,179	491,765	595,761
社債	－	－	－	396,510
借入金	－	－	－	170,000

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
譲渡性預金	－	542,253	－	542,253
買入金銭債権	－	142,995	153,716	296,712
金銭の信託	－	－	14,990	14,990
有価証券	5,741,537	5,882,967	1,055,717	12,680,223
売買目的有価証券	504,111	100,060	－	604,171
その他有価証券	5,237,426	5,782,907	1,055,717	12,076,051
国債	1,539,739	－	－	1,539,739
地方債	－	42,428	－	42,428
社債	－	1,251,351	350	1,251,702
株式	2,118,310	94	－	2,118,405
外国証券	1,526,830	4,299,967	1,055,367	6,882,164
公社債	1,506,057	3,407,558	875,049	5,788,664
株式等	20,773	892,409	180,318	1,093,500
その他の証券	52,546	189,064	－	241,610
デリバティブ取引	2,053	144,796	2,078	148,928
通貨関連	－	137,790	1,632	139,422
金利関連	－	4,100	－	4,100
株式関連	1,276	－	446	1,723
その他	776	2,905	－	3,682
資産計	5,743,591	6,713,013	1,226,503	13,683,108
デリバティブ取引	249	589,578	646	590,475
通貨関連	－	573,261	256	573,517
金利関連	－	16,135	－	16,135
株式関連	249	－	390	639
その他	－	182	－	182
負債計	249	589,578	646	590,475

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021 年 6 月 17 日　企業会計基準適用指針第 31 号）第 24-3 項及び第 24-9 項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は 335,133 百万円です。

当該投資信託の期首残高から当期末残高への調整表は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	基準価額を時価とみなす投資信託
期首残高	228,914
当期の損益又は評価・換算差額等	21,135
損益に計上※1	1,495
評価・換算差額等に計上	19,640
購入、売却、償還等の純額	85,083
当期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	－
当期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	－
当期末残高	335,133
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	－

※1　損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

なお、当期末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その貸借対照表計上額は 251,835 百万円です。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	－	110,758	110,758
有価証券	10,578,727	4,805,066	2,015	15,385,809
満期保有目的の債券	104,882	1,624,687	－	1,729,570
国債	104,882	－	－	104,882
社債	－	146,385	－	146,385
外国証券	－	1,478,302	－	1,478,302
公社債	－	1,478,302	－	1,478,302
責任準備金対応債券	10,473,291	3,135,305	2,015	13,610,612
国債	10,473,291	－	－	10,473,291
地方債	－	131,436	－	131,436
社債	－	1,846,171	－	1,846,171
外国証券	－	1,157,697	2,015	1,159,713
公社債	－	1,157,697	2,015	1,159,713
子会社株式及び関連会社株式	553	45,072	－	45,626
貸付金	－	17,690	2,133,772	2,151,462
資産計	10,578,727	4,822,756	2,246,546	17,648,030
社債	－	384,730	－	384,730
借入金	－	165,240	－	165,240
負債計	－	549,970	－	549,970

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル３の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル３、そうでない場合はレベル２の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル３の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル２の時価又はレベル３の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル３の時価に分類しております。

負 債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

② 借入金

借入金については、借入金を裏付として発行される、市場が活発ではない社債の相場価格を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル２の時価に分類しており、主にプレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

（注２）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットに関する定量的情報に関する記載を省略しております。

② 期首残高から当期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	デリバティブ取引※3	合計
期首残高※1	157,630	4,914	615,092	△2,169	775,467
当期の損益又は評価・換算差額等	△3,816	316	29,075	△5,362	20,213
損益に計上※2	4	316	46,580	△5,362	41,538
評価・換算差額等に計上	△3,820	－	△17,504	－	△21,325
購入、売却、発行及び決済等の純額	△97	9,760	411,548	8,963	430,175
レベル３の時価への振替	－	－	－	－	－
レベル３の時価からの振替	－	－	－	－	－
当期末残高	153,716	14,990	1,055,717	1,431	1,225,856
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－	－	△5,713	△5,713

※１ 有価証券の期首残高には投資信託 167,622 百万円が含まれております。
※２ 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
※３ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明
当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。
時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明を省略しております。

17. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等(土地を含む)）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 404,931 百万円、時価は 555,699 百万円です。
なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。
また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,319 百万円を計上しております。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、3,991,231 百万円です。

19. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 8,792 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

20. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、783 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありません。危険債権額は、783 百万円です。
上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、16 百万円です。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は、440,324 百万円です。

22. 当期に係る有形固定資産の圧縮記帳額は、16,601 百万円です。

23. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、790,519 百万円です。なお、負債の額も同額です。

24. 子会社等に対する金銭債権の総額は、142,554 百万円、金銭債務の総額は、11,216 百万円です。

25. グループ通算制度を適用している当社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021 年 8 月 12 日　企業会計基準委員会　実務対応報告第 42 号）に基づき、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。

26. 繰延税金資産の総額は、679,739 百万円、繰延税金負債の総額は、167,717 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、19,012 百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 336,763 百万円及び価格変動準備金 237,527 百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 116,557 百万円です。
当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は 19.1%であり、法定実効税率 27.96%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 △8.7%です。

27. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	216,226 百万円
前期剰余金よりの繰入額	58,310 百万円
当期社員配当金支払額	58,895 百万円
利息による増加等	26 百万円
当期末現在高	215,667 百万円

28. 子会社等の株式等の総額は、858,010 百万円です。

29. 担保に提供している資産の額は、有価証券 3,726,745 百万円です。

30. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、24 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、2,127 百万円です。

31. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は、288,092 百万円です。

32. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、16,561 百万円です。

33. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。

34. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。

６．損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	2021年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）	2022年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）
	金額	金額
経常収益	3,094,278	3,495,347
保険料等収入	2,143,199	2,216,429
保険料	2,140,392	2,213,957
再保険収入	411	491
準備金受入金	2,396	1,980
資産運用収益	867,086	1,203,013
利息及び配当金等収入	667,365	761,129
預貯金利息	787	9,883
有価証券利息・配当金	593,228	673,754
貸付金利息	24,105	27,127
不動産賃貸料	32,111	32,485
その他利息配当金	17,132	17,878
金銭の信託運用益	379	287
有価証券売却益	67,019	358,718
有価証券償還益	1,761	1,120
金融派生商品収益	2,546	－
為替差益	98,853	80,608
貸倒引当金戻入額	－	48
その他運用収益	2,732	1,100
特別勘定資産運用益	26,429	－
その他経常収益	83,991	75,904
年金特約取扱受入金	5,239	5,198
保険金据置受入金	43,053	33,529
退職給付引当金戻入額	6,424	4,614
その他の経常収益	29,274	32,562
経常費用	2,948,315	3,433,494
保険金等支払金	1,757,264	1,963,119
保険金	521,345	547,393
年金	428,761	424,557
給付金	308,317	388,804
解約返戻金	446,828	551,624
その他返戻金	50,934	49,718
再保険料	1,077	1,021
責任準備金等繰入額	634,019	424,098
支払備金繰入額	11,775	2,853
責任準備金繰入額	622,214	421,218
社員配当金積立利息繰入額	29	26
資産運用費用	112,344	594,954
支払利息	10,363	21,778
有価証券売却損	68,051	344,998
有価証券評価損	9,633	2,690
有価証券償還損	－	75
金融派生商品費用	－	161,882
貸倒引当金繰入額	43	－
賃貸用不動産等減価償却費	8,425	8,950
その他運用費用	15,827	48,275
特別勘定資産運用損	－	6,304
事業費	331,030	336,414
その他経常費用	113,655	114,906
保険金据置支払金	47,753	45,528
税金	27,224	28,253
減価償却費	18,922	18,932
その他の経常費用	19,755	22,192
経常利益	145,962	61,852
特別利益	2,344	123,866
固定資産等処分益	2,344	1,445
価格変動準備金戻入額	－	122,420
特別損失	92,147	3,723
固定資産等処分損	2,731	703
減損損失	432	2,320
価格変動準備金繰入額	88,300	－
社会及び契約者福祉増進助成金	683	699
税引前当期純剰余	56,159	181,995
法人税及び住民税	46,854	6,312
法人税等調整額	△49,036	28,477
法人税等合計	△2,182	34,790
当期純剰余	58,342	147,204

2022 年度　損益計算書注記

１．保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

２．保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

３．子会社等との取引による収益の総額は、9,753 百万円、費用の総額は、21,076 百万円です。

４．有価証券売却益の内訳は、国債等債券 9,971 百万円、株式等 142,723 百万円、外国証券 206,023 百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 15,206 百万円、株式等 5,896 百万円、外国証券 323,894 百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 2,625 百万円、外国証券 65 百万円です。

５．支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、9 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、799 百万円です。

６．金銭の信託運用益に含まれる評価損益はありません。

７．金融派生商品費用には、評価損が 194,915 百万円含まれております。

８．固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法
保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で１つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯
地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	751 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	1,569 百万円
	計	2,320 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分		2021年度	2022年度
基礎利益	Ａ	333,397	236,366
キャピタル収益		223,632	543,768
金銭の信託運用益		383	28
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		67,019	358,718
金融派生商品収益		2,546	－
為替差益		98,853	80,608
その他キャピタル収益		54,829	104,412
キャピタル費用		163,316	607,042
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		68,051	344,998
有価証券評価損		9,633	2,690
金融派生商品費用		－	161,882
為替差損		－	－
その他キャピタル費用		85,631	97,472
キャピタル損益	Ｂ	60,315	△63,274
キャピタル損益含み基礎利益	Ａ＋Ｂ	393,713	173,091
臨時収益		10	－
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
個別貸倒引当金戻入額		10	－
その他臨時収益		－	－
臨時費用		247,760	111,239
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		193,700	50,600
個別貸倒引当金繰入額		－	14
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		54,060	60,624
臨時損益	Ｃ	△ 247,750	△111,239
経常利益	Ａ＋Ｂ＋Ｃ	145,962	61,852

（注）為替に係るヘッジコストを算定に含めるなど、2022年度から適用される新しい定義に基づく基礎利益を記載しています。
過年度の数値も同様の定義で算出しています。

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎利益	30,798	△6,681
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△27,064	△5,951
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	83,419	71,212
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	2,212	△2,480
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	△3	258
為替に係るヘッジコストに相当する額	△26,027	△94,935
投資信託の解約損益に相当する額	－	26,259
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	△1,737	△1,045
その他キャピタル収益	54,829	104,412
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	27,064	5,951
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	－
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	－	2,480
為替に係るヘッジコストに相当する額	26,027	94,935
投資信託の解約損益に相当する額	－	－
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	1,737	1,045
その他キャピタル費用	85,631	97,472
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	－	－
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	83,419	71,212
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	2,212	－
為替に係るヘッジコストに相当する額	－	－
投資信託の解約損益に相当する額	－	26,259
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	－	－
その他臨時費用	54,060	60,624
個人年金保険の年金開始後契約の一部および一時払個人年金保険契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	54,060	60,624

８．基金等変動計算書

2021年度（自　2021年4月1日　至　2022年3月31日）　（単位：百万円）

	基金等								
	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金						基金等合　計
			損失塡補準備金	その他剰余金				剰余金合計	
				価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期未処分剰余金		
当　期　首　残　高	639,000	2	6,004	165,000	1,338	223	55,081	227,648	866,650
当　期　変　動　額									
社員配当準備金の積立							△54,181	△54,181	△54,181
損失塡補準備金の積立			200				△200	－	－
当　期　純　剰　余							58,342	58,342	58,342
社会及び契約者福祉増進基金の積立					700		△700	－	－
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					△683		683	－	－
土地再評価差額金の取崩							184	184	184
基金等以外の項目の当期変動額（純額）									
当　期　変　動　額　合　計	－	－	200	－	16	－	4,128	4,345	4,345
当　期　末　残　高	639,000	2	6,204	165,000	1,355	223	59,210	231,993	870,995

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当　期　首　残　高	1,332,915	△2,561	△59,397	1,270,957	2,137,607
当　期　変　動　額					
社員配当準備金の積立					△54,181
損失塡補準備金の積立					－
当　期　純　剰　余					58,342
社会及び契約者福祉増進基金の積立					－
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					－
土地再評価差額金の取崩					184
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△437,569	△4,318	△184	△442,071	△442,071
当　期　変　動　額　合　計	△437,569	△4,318	△184	△442,071	△437,726
当　期　末　残　高	895,346	△6,879	△59,581	828,885	1,699,880

2022年度（自　2022年4月1日　　至　2023年3月31日）　　（単位：百万円）

	基金等								
	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金						基金等合　計
			損失塡補準備金	その他剰余金				剰余金合計	
				価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期未処分剰余金		
当　期　首　残　高	639,000	2	6,204	165,000	1,355	223	59,210	231,993	870,995
当　期　変　動　額									
社員配当準備金の積立							△58,310	△58,310	△58,310
損失塡補準備金の積立			200				△200	－	－
当　期　純　剰　余							147,204	147,204	147,204
社会及び契約者福祉増進基金の積立					700		△700	－	－
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					△699		699	－	－
土地再評価差額金の取崩							63	63	63
基金等以外の項目の当期変動額（純額）									
当　期　変　動　額　合　計	－	－	200	－	0	－	88,757	88,958	88,958
当　期　末　残　高	639,000	2	6,404	165,000	1,355	223	147,967	320,951	959,953

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当　期　首　残　高	895,346	△6,879	△59,581	828,885	1,699,880
当　期　変　動　額					
社員配当準備金の積立					△58,310
損失塡補準備金の積立					－
当　期　純　剰　余					147,204
社会及び契約者福祉増進基金の積立					－
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					－
土地再評価差額金の取崩					63
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△595,032	△5,344	△63	△600,440	△600,440
当　期　変　動　額　合　計	△595,032	△5,344	△63	△600,440	△511,482
当　期　末　残　高	300,314	△12,224	△59,645	228,444	1,188,398

９．剰余金処分案

（単位：百万円）

科　　目	2021年度	2022年度
当期未処分剰余金	59,210	147,967
剰余金処分額	59,210	147,967
社員配当準備金	58,310	57,067
差引純剰余金	900	90,900
損失塡補準備金	200	200
任意積立金	700	90,700
価格変動積立金	－	90,000
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

10．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
危険債権	755	783
三月以上延滞債権	－	－
貸付条件緩和債権	600	－
小　　計	1,355	783
（対合計比）	(0.02)	(0.01)
正常債権	6,993,043	6,211,212
合　　計	6,994,398	6,211,996

(注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）

3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）

5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. 貸倒引当金の状況

（単位：百万円）

摘　　要	2021年度末	2022年度末
（1）貸倒引当金残高		
（イ）一般貸倒引当金	682	619
（ロ）個別貸倒引当金	242	247
（ハ）特定海外債権引当勘定	－	－
（2）個別貸倒引当金		
（イ）繰入額	274	277
（ロ）取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	284	263
（ハ）純繰入額	△10	14
（3）特定海外債権引当勘定		
（イ）対象国数	0カ国	0カ国
（ロ）債権額	－	－
（ハ）繰入額	－	－
（ニ）取崩額	－	－
（4）貸付金償却	－	－

12. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	4,994,392	4,257,297
基金等		812,685	902,886
価格変動準備金		971,947	849,526
危険準備金		701,900	752,500
一般貸倒引当金		682	619
（その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)）×90%（ﾏｲﾅｽの場合100%）		1,114,089	369,236
土地の含み損益×85%（ﾏｲﾅｽの場合100%）		118,199	140,576
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		723,074	727,392
負債性資本調達手段等		600,510	566,510
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
控除項目		△120,000	△160,000
その他		71,303	108,048
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	1,234,561	1,047,545
保険リスク相当額	R_1	63,221	61,574
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	67,325	69,167
予定利率リスク相当額	R_2	175,378	175,772
最低保証リスク相当額	R_7 ※	3,045	2,973
資産運用リスク相当額	R_3	1,022,434	837,483
経営管理リスク相当額	R_4	26,628	22,939
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		809.0%	812.8%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

（注）上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

（ご参考）責任準備金積立方式・積立率

		2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）	金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

（注）1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び受再保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

13．2022年度特別勘定の状況（2022年4月1日～2023年3月31日）

a．特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	2021年度末	2022年度末
	金　額	金　額
個人変額保険	61,578	58,299
変額個人年金保険	58,618	43,759
団体年金保険	708,345	688,460
特別勘定計	828,542	790,519

b．個人変額保険（特別勘定）の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額保険（有期型）	13	65	7	30
個人変額保険（終身型）	46,367	241,358	44,702	233,611
合　計	46,380	241,424	44,709	233,641

（2）年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン	387	0.6	826	1.4
有価証券	59,314	96.3	55,474	95.2
公社債	17,098	27.8	15,351	26.3
株式	17,935	29.1	17,434	29.9
外国証券	24,281	39.4	22,689	38.9
公社債	5,653	9.2	5,994	10.3
株式等	18,627	30.3	16,694	28.6
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－
その他	1,876	3.0	1,998	3.4
貸倒引当金	－	－	－	－
合　計	61,578	100.0	58,299	100.0

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	1,005	1,076
有価証券売却益	2,981	2,988
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	14,440	12,355
為替差益	19	34
金融派生商品収益	42	59
その他の収益	2	2
有価証券売却損	665	1,247
有価証券償還損	34	17
有価証券評価損	13,314	14,573
為替差損	12	21
金融派生商品費用	28	14
その他の費用	0	0
収支差額	4,437	641

（注）2021年度の有価証券評価益 14,440百万円には有価証券振戻益 1,042百万円が、有価証券評価損 13,314百万円には有価証券振戻損 11,955百万円がそれぞれ含まれています。
2022年度の有価証券評価益 12,355百万円には有価証券振戻益 1,358百万円が、有価証券評価損 14,573百万円には有価証券振戻損 13,397百万円がそれぞれ含まれています。

ｃ．変額個人年金保険（特別勘定）の状況

（１）保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額個人年金保険	81,277	173,064	66,094	133,848

（２）年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン	4,612	7.9	4,173	9.5
有価証券	48,847	83.3	36,711	83.9
公社債	18,685	31.9	12,585	28.8
株式	5,784	9.9	3,877	8.9
外国証券	20,121	34.3	16,595	37.9
公社債	18,360	31.3	15,487	35.4
株式等	1,761	3.0	1,108	2.5
その他の証券	4,255	7.3	3,652	8.3
貸付金	－	－	－	－
その他	5,158	8.8	2,874	6.6
貸倒引当金	－	－	－	－
合　計	58,618	100.0	43,759	100.0

（３）変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	928	680
有価証券売却益	2,972	1,882
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	5,831	3,619
為替差益	7	20
金融派生商品収益	168	211
その他の収益	5	1
有価証券売却損	413	818
有価証券償還損	16	12
有価証券評価損	8,186	5,713
為替差損	6	14
金融派生商品費用	156	146
その他の費用	348	446
収支差額	784	△736

（注）2021年度の有価証券評価益 5,831百万円には有価証券振戻益 785百万円が、有価証券評価損 8,186百万円には有価証券振戻損 7,319百万円がそれぞれ含まれています。
2022年度の有価証券評価益 3,619百万円には有価証券振戻益 866百万円が、有価証券評価損 5,713百万円には有価証券振戻損 5,045百万円がそれぞれ含まれています。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

a．主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　　目	2021年度	2022年度
経　　常　　収　　益	3,599,428	4,225,499
経　　常　　利　　益	128,811	59,153
親会社に帰属する当期純剰余	45,605	139,787
包　　括　　利　　益	△ 424,405	△ 806,741

項　　目	2021年度末	2022年度末
総　　資　　産	42,994,287	42,662,408
ソルベンシー・マージン比率	794.6%	679.0%

b．連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数　　２７社
持分法適用非連結子法人等数　　０社
持分法適用関連法人等数　　１０社
期中における重要な関係会社の異動について
「連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、%）

区　　分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
危険債権	755	783
三月以上延滞債権	－	－
貸付条件緩和債権	600	－
小計	1,355	783
（対合計比）	(0.02)	(0.01)
正常債権	7,826,592	7,190,810
合計	7,827,947	7,191,593

(注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

d．連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別／科目	2021年度末（2022年3月31日現在）	2022年度末（2023年3月31日現在）	期別／科目	2021年度末（2022年3月31日現在）	2022年度末（2023年3月31日現在）
	金額	金額		金額	金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	1,107,622	1,565,736	保険契約準備金	33,714,825	35,233,129
コールローン	260,597	847,388	支払備金	156,079	169,352
買入金銭債権	310,140	407,646	責任準備金等	33,342,519	34,848,109
金銭の信託	4,914	14,990	社員配当準備金	216,226	215,667
有価証券	35,833,252	33,598,005	再保険借	20,523	12,643
貸付金	3,023,520	3,175,130	社債	508,257	428,417
有形固定資産	567,165	598,313	その他負債	6,124,590	5,361,612
土地	357,045	385,089	売現先勘定	3,513,925	3,110,297
建物	178,632	198,570	債券貸借取引受入担保金	355,998	67,438
リース資産	3,782	2,128	その他の負債	2,254,666	2,183,877
建設仮勘定	22,201	5,169	退職給付に係る負債	2,884	4,133
その他の有形固定資産	5,503	7,355	価格変動準備金	972,169	849,771
無形固定資産	201,871	234,084	繰延税金負債	13,172	5
ソフトウェア	37,497	38,591	再評価に係る繰延税金負債	12,583	12,466
のれん	41,220	40,085	負債の部合計	41,369,007	41,902,180
その他の無形固定資産	123,153	155,407	（純資産の部）		
代理店貸	239	151	基金償却積立金	639,000	639,000
再保険貸	1,728	12,480	再評価積立金	2	2
その他資産	1,375,566	1,588,901	連結剰余金	73,458	155,000
退職給付に係る資産	21,677	35,837	基金等合計	712,461	794,002
繰延税金資産	290,037	588,114	その他有価証券評価差額金	1,015,426	5,564
貸倒引当金	△4,047	△4,373	繰延ヘッジ損益	△3,001	△13,063
			土地再評価差額金	△59,581	△59,645
			為替換算調整勘定	△39,098	28,216
			退職給付に係る調整累計額	△1,067	5,005
			その他の包括利益累計額合計	912,676	△33,921
			非支配株主持分	141	147
			純資産の部合計	1,625,279	760,227
資産の部合計	42,994,287	42,662,408	負債及び純資産の部合計	42,994,287	42,662,408

e．連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目＼期別	2021年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	2022年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
	金額	金額
経常収益	3,599,428	4,225,499
保険料等収入	2,411,977	2,583,077
資産運用収益	1,084,989	1,542,012
利息及び配当金等収入	827,483	964,997
金銭の信託運用益	379	287
売買目的有価証券運用益	5,797	－
有価証券売却益	75,831	361,890
有価証券償還益	2,665	2,076
金融派生商品収益	37,153	－
為替差益	98,556	77,386
貸倒引当金戻入額	220	－
その他運用収益	10,471	135,375
特別勘定資産運用益	26,429	－
その他経常収益	102,461	100,409
経常費用	3,470,616	4,166,346
保険金等支払金	1,898,437	2,161,551
保険金	566,570	597,894
年金	428,801	424,618
給付金	392,436	519,679
解約返戻金	448,685	553,709
その他返戻金等	61,944	65,648
責任準備金等繰入額	827,824	546,040
支払備金繰入額	13,558	5,945
責任準備金繰入額	814,237	540,067
社員配当金積立利息繰入額	29	26
資産運用費用	134,380	816,509
支払利息	14,279	32,319
売買目的有価証券運用損	－	68,513
有価証券売却損	71,520	377,965
有価証券評価損	11,735	8,618
有価証券償還損	2,694	1,221
金融派生商品費用	－	235,685
貸倒引当金繰入額	－	84
賃貸用不動産等減価償却費	8,446	8,954
その他運用費用	25,704	76,842
特別勘定資産運用損	－	6,304
事業費	454,743	478,930
その他経常費用	155,229	163,315
経常利益	128,811	59,153
特別利益	2,344	124,317
固定資産等処分益	2,344	1,920
価格変動準備金戻入額	－	122,397
特別損失	92,541	3,946
固定資産等処分損	3,043	775
減損損失	480	2,471
価格変動準備金繰入額	88,334	－
社会及び契約者福祉増進助成金	683	699
税金等調整前当期純剰余	38,614	179,524
法人税及び住民税等	41,314	8,404
法人税等調整額	△48,314	31,326
法人税等合計	△7,000	39,730
当期純剰余	45,614	139,793
非支配株主に帰属する当期純剰余	9	6
親会社に帰属する当期純剰余	45,605	139,787

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

期別 / 科目	2021年度 （自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）	2022年度 （自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）
	金額	金額
当期純剰余	45,614	139,793
その他の包括利益	△470,020	△946,534
その他有価証券評価差額金	△511,875	△1,005,446
繰延ヘッジ損益	△3,106	△10,061
為替換算調整勘定	36,294	57,026
退職給付に係る調整額	△1,252	6,072
持分法適用会社に対する持分相当額	9,919	5,873
包括利益	△424,405	△806,741
親会社に係る包括利益	△424,415	△806,747
非支配株主に係る包括利益	9	6

ｆ．連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	2021年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日） 金額	2022年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日） 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余（△は損失）	38,614	179,524
賃貸用不動産等減価償却費	8,446	8,954
減価償却費	35,173	38,442
減損損失	480	2,471
のれん償却額	6,475	7,470
支払備金の増減額（△は減少）	14,661	7,789
責任準備金の増減額（△は減少）	907,998	755,023
社員配当準備金積立利息繰入額	29	26
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△230	△153
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6,942	△4,486
価格変動準備金の増減額（△は減少）	88,334	△122,397
利息及び配当金等収入	△827,483	△964,997
有価証券関係損益（△は益）	△18,090	98,407
支払利息	14,279	32,319
為替差損益（△は益）	△94,736	△81,491
有形固定資産関係損益（△は益）	679	△1,136
持分法による投資損益（△は益）	1,312	△3,208
代理店貸の増減額（△は増加）	△78	125
再保険貸の増減額（△は増加）	△375	△10,527
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	6,349	△1,524
再保険借の増減額（△は減少）	5,058	△6,287
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△23,030	△133,121
その他	△34,570	291,642
小計	122,355	92,866
利息及び配当金等の受取額	866,236	1,004,892
利息の支払額	△12,937	△30,118
社員配当金の支払額	△56,141	△58,895
その他	△683	△699
法人税等の支払額	△49,172	△52,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,657	955,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	5,353	△209,419
買入金銭債権の取得による支出	△476,962	△1,552,482
買入金銭債権の売却・償還による収入	730,125	1,451,157
金銭の信託の増加による支出	△4,534	△9,768
有価証券の取得による支出	△4,988,814	△6,988,808
有価証券の売却・償還による収入	3,929,071	8,800,634
貸付けによる支出	△869,963	△913,355
貸付金の回収による収入	562,077	873,810
その他	△83,609	△2,167,721
資産運用活動計	△1,197,256	△715,954
（営業活動及び資産運用活動計）	（△327,598）	（239,126）
有形固定資産の取得による支出	△16,434	△54,824
有形固定資産の売却による収入	1,572	3,895
その他	△11,615	△16,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,223,734	△783,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	－	50,000
借入金の返済による支出	△20	－
社債の発行による収入	100,586	－
社債の償還による支出	△70,000	△84,000
その他	37,260	89,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,827	55,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,670	21,305
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△273,579	248,685
現金及び現金同等物期首残高	571,440	297,861
現金及び現金同等物期末残高	297,861	546,546

g. 連結基金等変動計算書

2021年度（自　2021年4月1日　　至　2022年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等			
	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	639,000	2	81,850	720,853
当期変動額				
社員配当準備金の積立			△54,181	△54,181
親会社に帰属する当期純剰余			45,605	45,605
土地再評価差額金の取崩			184	184
基金等以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△8,391	△8,391
当期末残高	639,000	2	73,458	712,461

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,526,505	104	△59,397	△84,516	185	1,382,881	133	2,103,868
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△54,181
親会社に帰属する当期純剰余								45,605
土地再評価差額金の取崩								184
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△511,079	△3,106	△184	45,417	△1,252	△470,204	8	△470,196
当期変動額合計	△511,079	△3,106	△184	45,417	△1,252	△470,204	8	△478,588
当期末残高	1,015,426	△3,001	△59,581	△39,098	△1,067	912,676	141	1,625,279

2022年度（自　2022年4月1日　　至　2023年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等			
	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	639,000	2	73,458	712,461
当期変動額				
社員配当準備金の積立			△58,310	△58,310
親会社に帰属する当期純剰余			139,787	139,787
土地再評価差額金の取崩			63	63
基金等以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	81,541	81,541
当期末残高	639,000	2	155,000	794,002

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,015,426	△3,001	△59,581	△39,098	△1,067	912,676	141	1,625,279
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△58,310
親会社に帰属する当期純剰余								139,787
土地再評価差額金の取崩								63
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△1,009,861	△10,061	△63	67,315	6,072	△946,598	5	△946,593
当期変動額合計	△1,009,861	△10,061	△63	67,315	6,072	△946,598	5	△865,052
当期末残高	5,564	△13,063	△59,645	28,216	5,005	△33,921	147	760,227

連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1)連結の範囲に関する事項	連結子会社及び子法人等数　２７社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート＆コンサルティング、株式会社保険デザイン、アイアル少額短期保険株式会社、スミセイ・アセット・マネジメント株式会社、Symetra Financial Corporation です。 なお、当連結会計年度にスミセイ・アセット・マネジメント株式会社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、Symetra Financial Corporation の子会社１社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。 Symetra Financial Corporation の子会社２社は、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除いております。 主な非連結の子会社及び子法人等は、SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期損益及び（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
(2)持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社 持分法適用関連法人等数　１０社 主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント・インシュアランス・グループ、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance、Singapore Life Holdings Pte. Ltd.です。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合他）並びに関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

記載項目	
(3)連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は１２月３１日です。作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
(4)のれんの償却に関する事項	のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、２０年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。 ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

2022 年度　連結貸借対照表注記

1．当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．当社は、保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）
最低保証利率付３年ごと利率変動型積立保険等の主契約
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
確定拠出年金保険契約及び新単位口別利率設定特約
一時払養老保険契約（一部を除く）
利率変動型終身保険（一時払）契約
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）

3．デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4．土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5．当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物
　定額法によっております。
リース資産
　所有権移転外ファイナンス・リース取引
　　リース期間に基づく定額法によっております。
その他の有形固定資産
　定率法によっております。

6．当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7．当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、29 百万円です。
連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

8．退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から	８年
過去勤務費用の処理年数		３年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。
(1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。
一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	306,541 百万円
勤務費用	13,601 百万円
利息費用	1,740 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,702 百万円
退職給付の支払額	△16,045 百万円
その他	119 百万円
期末における退職給付債務	308,660 百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	325,333 百万円
期待運用収益	3,286 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	13,084 百万円
事業主からの拠出額	5,528 百万円
退職給付の支払額	△6,870 百万円
その他	1 百万円
期末における年金資産	340,364 百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	306,097 百万円
年金資産	△340,364 百万円
	△34,266 百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,562 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,704 百万円
退職給付に係る負債	4,133 百万円
退職給付に係る資産	△35,837 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,704 百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	13,601 百万円
利息費用	1,740 百万円
期待運用収益	△3,286 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,710 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△245 百万円
その他	136 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	10,235 百万円

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

数理計算上の差異	8,671 百万円
過去勤務費用	△245 百万円
合計	8,425 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	6,942 百万円
合計	6,942 百万円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株 式	41%
生命保険一般勘定	34%
投資信託	6%
債 券	5%
その他	14%
合 計	100%

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 49%含まれています。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。

割引率	0.575%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.9%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、3,064 百万円です。

9．価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

当社のヘッジ関係のうち、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022 年 3 月 17 日　企業会計基準委員会　実務対応報告第 40 号）の適用範囲に含まれるヘッジ関係に、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	主に特例処理（振当処理を含む）
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象である金融商品の種類	貸付金
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第1号の規定に基づき、次の方式により計算しております。
(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成8年大蔵省告示第48号）を適用（ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。
収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。
また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。
追加の責任準備金の計上要否、金額の決定にあたっては、関連する法令等に基づき、保険数理に関する専門知識を活用した将来キャッシュ・フロー等の見積りが必要となることから、保険計理人による責任準備金の積立ての十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。

海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

13. 当社の個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金　（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR告示第1条第1項本文に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「４類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年9月25日以前の４類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた４類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の４類型のみなし入院に係る支払額と４類型の１つである65歳以上の方のみなし入院に係る支払額の比率を診断日が2022年9月25日以前の65歳以上の方のみなし入院に係る額に乗じて推計しております。

14. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号）に基づいて識別した会計上の見積りは、次のとおりです。

(1)のれんの評価

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれんは、当社による米国子会社の買収に伴い発生したのれんです。

米国子会社の買収に伴うのれんは、米国子会社の連結貸借対照表に計上され、米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産－のれん及びその他」の非公開会社の特例に基づき、定額法による償却の実施及び減損損失の判定を行っております 。

減損損失の判定は、減損の兆候となる事象・環境の変化の有無について、全社単位での判定を行い、のれんを含む報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が５０％を超えると定性的に判断した場合に、定量的な減損の検討を行います。当社は、米国子会社での判定の結果を踏まえ、日本の会計基準に基づき減損損失の認識の判断を行っております。

減損の兆候判定及び定性評価にあたっては、マクロ経済や米国の生命保険業界の動向、米国子会社の業績及び将来の利益計画、その他の関連する固有の事象と状況を総合的に評価しています。

また、定量的な減損の検討における公正価値の算定においては、将来の経済環境予測を踏まえた保険料収入、保険金給付率等を反映した将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率などの主要な仮定を設定します。

将来の不確実な経済条件の変動などにより、減損の兆候となる事象の発生や環境の変化が生じた場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

なお、当連結会計年度においては、減損の兆候はないと判断しており、減損損失は計上しておりません。

(2)保有契約価値及び繰延新契約費の償却

当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている無形固定資産には、米国子会社の買収に伴う保有契約価値 33,767 百万円が、その他資産には、米国子会社の繰延新契約費 241,356 百万円がそれぞれ含まれております。

保有契約価値は、米国子会社の買収時点で保有している保険契約に関して、保険契約から得られる将来利益を見積現在価値として計算し、米国子会社の連結貸借対照表に計上したものであります。また、繰延新契約費は、米国子会社の買収後の保険契約の獲得に係る費用のうち、一定の条件を満たすものを米国子会社の連結貸借対照表上、資産として認識したものであります。

保有契約価値及び繰延新契約費は、保険契約の効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、将来の見積総利益の発生見込を基礎とした比率等により償却しております。将来の見積総利益の算定においては、継続率、死亡率などの主要な仮定を設定しています。

将来の不確実な経済条件の変動などにより、翌連結会計年度において保有契約価値及び繰延新契約費の減価相当額が損失計上される可能性があります。

16. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。

・「金融サービス－保険契約」（Topic944）（ASU 第 2018-12 号、ASU 第 2022-05 号）

(1) 概要

長期保険契約に係る負債の測定方法等が改正されました。

(2) 適用予定日

米国子会社において、2025 年度の期末より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

適用された連結会計年度における影響は評価中です。

17. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021 年 6 月 17 日　企業会計基準適用指針第 31 号)を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。
これに伴い、当社の保有する投資信託の時価の算定に関する取扱いについて、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が定める取扱いを適用し、投資信託の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

18. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。
貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。
為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。この他、責任準備金の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。
なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。
市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。
信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	542,253	542,253	－
うち、その他有価証券	542,253	542,253	－
買入金銭債権	407,646	407,470	△175
うち、その他有価証券	296,712	296,712	－
金銭の信託	14,990	14,990	－
有価証券	33,101,172	33,725,052	623,880
売買目的有価証券	1,041,054	1,041,054	－
満期保有目的の債券	1,659,605	1,864,850	205,244
責任準備金対応債券	13,192,905	13,610,612	417,707
子会社株式及び関連会社株式	44,698	45,626	927
その他有価証券※1	17,162,908	17,162,908	－
貸付金	3,175,130		
貸倒引当金※2	△3,699		
	3,171,430	3,056,199	△115,231
社債	428,417	415,788	△12,629
デリバティブ取引※3	(394,911)	(394,911)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	(155,644)	(155,644)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(239,266)	(239,266)	－

※1「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日　企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※2　貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（　）で示しております。

（注1）有価証券（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 （単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	337,343	358,273	20,930
	外国証券(公社債)	1,292,200	1,478,302	186,102
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	30,061	28,273	△1,787
	外国証券(公社債)	－	－	－
合計		1,659,605	1,864,850	205,244

② 責任準備金対応債券 （単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	8,258,437	9,228,002	969,564
	外国証券(公社債)	169,561	175,065	5,504
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	3,645,235	3,222,896	△422,338
	外国証券(公社債)	1,119,669	984,647	△135,021
合計		13,192,905	13,610,612	417,707

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券 （単位：百万円）

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	－	－	－
	買入金銭債権	60,329	63,565	3,236
	公社債	509,485	547,168	37,682
	株式	833,698	1,918,673	1,084,975
	外国証券	2,283,833	2,448,829	164,995
	公社債	1,982,979	2,083,506	100,527
	株式等	300,854	365,322	64,468
	その他の証券	91,605	111,263	19,658
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	542,300	542,253	△46
	買入金銭債権	236,181	233,146	△3,034
	公社債	2,626,754	2,395,660	△231,094
	株式	231,482	199,909	△31,573
	外国証券	10,507,045	9,401,247	△1,105,797
	公社債	9,263,639	8,347,745	△915,893
	株式等	1,243,405	1,053,502	△189,903
	その他の証券	156,552	140,156	△16,396
合計		18,079,268	18,001,874	△77,393

（注２）市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等※1	155,561
組合出資金等※2	341,270

※１ 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※２ 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021 年 6 月 17 日　企業会計基準適用指針第 31 号）第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
譲渡性預金	542,300	－	－	－
買入金銭債権	143,051	218	302	263,839
有価証券	937,064	6,211,267	8,301,504	14,436,971
満期保有目的の債券	43,298	596,733	218,609	807,623
責任準備金対応債券	84,411	1,309,990	4,668,529	7,093,128
その他有価証券	809,354	4,304,544	3,414,365	6,536,219
貸付金※	333,445	659,476	611,500	1,325,069
社債	－	31,726	－	396,510

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
譲渡性預金	－	542,253	－	542,253
買入金銭債権	－	142,995	153,716	296,712
金銭の信託	－	－	14,990	14,990
有価証券	5,948,492	10,793,673	1,126,664	17,868,830
売買目的有価証券	673,297	367,080	676	1,041,054
その他有価証券	5,275,194	10,426,593	1,125,987	16,827,775
国債	1,577,329	－	－	1,577,329
地方債	－	42,638	－	42,638
社債	－	1,322,510	350	1,322,860
株式	2,118,488	94	－	2,118,583
外国証券	1,526,830	8,872,285	1,125,637	11,524,752
公社債	1,506,057	7,979,876	945,319	10,431,252
株式等	20,773	892,409	180,318	1,093,500
その他の証券	52,546	189,064	－	241,610
貸付金	－	－	123,140	123,140
デリバティブ取引	2,060	207,972	7,114	217,147
通貨関連	－	150,380	1,632	152,012
金利関連	－	22,602	－	22,602
株式関連	1,280	32,083	5,482	38,846
その他	779	2,905	－	3,685
資産計	5,950,552	11,686,895	1,425,626	19,063,075
デリバティブ取引	446	609,654	1,958	612,058
通貨関連	－	573,386	256	573,642
金利関連	－	24,943	－	24,943
株式関連	446	11,141	1,701	13,290
その他	－	182	－	182
負債計	446	609,654	1,958	612,058

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021 年 6 月 17 日　企業会計基準適用指針第 31 号）第 24-3 項及び第 24-9 項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は 335,133 百万円です。
当該投資信託の期首残高から当連結会計期間末残高への調整表は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	基準価額を時価とみなす投資信託
期首残高	228,914
当連結会計期間の損益又はその他の包括利益	21,135
損益に計上※1	1,495
その他の包括利益に計上※2	19,640
購入、売却、償還等の純額	85,083
当連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	－
当連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	－
当連結会計期間末残高	335,133
当連結会計期間の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	－

※1　連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
※2　連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

なお、当連結会計期間末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その連結貸借対照表計上額は 251,835 百万円です。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	－	110,758	110,758
有価証券	10,636,013	4,883,060	2,015	15,521,089
満期保有目的の債券	162,168	1,702,682	－	1,864,850
国債	162,168	－	－	162,168
地方債	－	17,693	－	17,693
社債	－	206,685	－	206,685
外国証券	－	1,478,302	－	1,478,302
公社債	－	1,478,302	－	1,478,302
責任準備金対応債券	10,473,291	3,135,305	2,015	13,610,612
国債	10,473,291	－	－	10,473,291
地方債	－	131,436	－	131,436
社債	－	1,846,171	－	1,846,171
外国証券	－	1,157,697	2,015	1,159,713
公社債	－	1,157,697	2,015	1,159,713
子会社株式及び関連会社株式	553	45,072	－	45,626
貸付金	－	17,690	2,915,367	2,933,058
資産計	10,636,013	4,900,751	3,028,141	18,564,906
社債	－	415,788	－	415,788
負債計	－	415,788	－	415,788

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル３の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル３、そうでない場合はレベル２の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル３の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。
また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル２の時価又はレベル３の時価に分類しております。

④ 貸付金
一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。
保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル３の時価に分類しております。

負 債

① 社債
社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル２の時価に分類しており、主にプレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。
なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

（注２）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報※1

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
貸付金	割引現在価値法	割引率	5.8%～7.18%

※１ レベル３の時価となるもので、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものは記載しておりません。

② 期首残高から当連結会計期間末残高への調整表、当連結会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	貸付金	デリバティブ取引※6	合計
期首残高※1	157,630	4,914	695,614	114,039	9,080	981,278
当連結会計期間の損益又はその他の包括利益	△3,816	316	21,795	△19,472	△25,859	△27,036
損益に計上※2	4	316	46,747	△19,472	△25,859	1,736
その他の包括利益に計上※3	△3,820	－	△24,952	－	－	△28,772
購入、売却、発行及び決済等の純額	△97	9,760	439,928	28,573	21,934	500,100
レベル３の時価への振替※4	－	－	3,558	－	－	3,558
レベル３の時価からの振替※5	－	－	△34,232	－	－	△34,232
当連結会計期間末残高	153,716	14,990	1,126,664	123,140	5,156	1,423,668
当連結会計期間の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－	△1	△12,085	△14,665	△26,752

※１ 有価証券の期首残高には投資信託 167,622 百万円が含まれております。

※２ 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※３ 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

※４ レベル１の時価またはレベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当連結会計年度の期首に行っております。

※５ レベル３の時価からレベル１の時価またはレベル２の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当連結会計年度の期首に行っております。

※６ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

19. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等（土地を含む））を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は 404,931 百万円、時価は 555,699 百万円です。
なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。
また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,319 百万円をその他の負債に計上しております。

20. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、783 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありません。危険債権額は、783 百万円です。
上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、16 百万円です。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は、447,479 百万円です。

22. 当社の当連結会計年度に係る有形固定資産の圧縮記帳額は、16,601 百万円です。

23. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、790,519 百万円です。なお、負債の額も同額です。

24. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	216,226 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	58,310 百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	58,895 百万円
利息による増加等	26 百万円
当連結会計年度末現在高	215,667 百万円

25. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式等の総額は、210,804 百万円です。

26. 担保に提供している資産の額は、有価証券 3,783,409 百万円、貸付金 617,078 百万円、現金及び預貯金 1,313 百万円です。

27. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、3,991,231 百万円です。

28. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 8,792 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、27,615 百万円です。

30. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 396,510 百万円含まれています。

31. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が 170,000 百万円含まれています。

32. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ 651,076 百万円、580,731 百万円含まれています。

33. 国内の連結子会社及び子法人等における修正共同保険式再保険のうち現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

34. グループ通算制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021 年 8 月 12 日　企業会計基準委員会　実務対応報告第 42 号）に基づき、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。

35. 繰延税金資産の総額は、849,394 百万円、繰延税金負債の総額は、238,021 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、23,264 百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 412,727 百万円及び価格変動準備金 237,590 百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 116,594 百万円です。
当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は 22.1％であり、法定実効税率 27.96％との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 △8.8％です。

（2022 年度連結損益計算書注記）

1．当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

2．当社の保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

3．当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法
保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で１つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯
地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	751 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	1,569 百万円
	計	2,320 百万円

回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。
また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0％で割り引いて算定しております。

（2022 年度連結包括利益計算書注記）

１．その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△1,411,681 百万円
組替調整額	67,340 百万円
税効果調整前	△1,344,340 百万円
税効果額	338,894 百万円
その他有価証券評価差額金	△1,005,446 百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△8,454 百万円
組替調整額	△4,935 百万円
税効果調整前	△13,390 百万円
税効果額	3,328 百万円
繰延ヘッジ損益	△10,061 百万円
為替換算調整勘定：	
当期発生額	57,026 百万円
組替調整額	－
税効果調整前	57,026 百万円
税効果額	－
為替換算調整勘定	57,026 百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	10,381 百万円
組替調整額	△1,956 百万円
税効果調整前	8,425 百万円
税効果額	△2,352 百万円
退職給付に係る調整額	6,072 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	6,756 百万円
組替調整額	△883 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,873 百万円
その他の包括利益合計	△946,534 百万円

2022年度　連結キャッシュ・フロー計算書注記

1．連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。

2．資金（現金及び現金同等物）の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1,565,736百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	△1,019,189百万円
資金（現金及び現金同等物）	546,546百万円

3．財務活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に米国子会社における財務活動によるキャッシュ・フローの資金調達契約の実行及び返済です。

h．保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　目		2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 （A）		4,795,724	3,597,472
基金等		495,828	548,883
価格変動準備金		972,169	849,771
危険準備金		705,442	756,736
異常危険準備金		―	―
一般貸倒引当金		3,604	4,123
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		1,248,951	32,194
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		118,196	140,574
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		△1,482	6,942
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		761,616	779,854
負債性資本調達手段等		600,510	566,510
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
控除項目		△180,420	△196,176
その他		71,306	108,056
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ （B）		1,207,009	1,059,629
保険リスク相当額	R_1	93,867	99,759
一般保険リスク相当額	R_5	―	―
巨大災害リスク相当額	R_6	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	86,858	95,565
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	9	9
予定利率リスク相当額	R_2	175,401	175,797
最低保証リスク相当額	R_7※	6,102	8,134
資産運用リスク相当額	R_3	984,644	832,861
経営管理リスク相当額	R_4	26,937	24,242
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（A）}{（1／2）×（B）}×100$		794.6%	679.0%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

（注）上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

ｉ．子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

（ソルベンシー・マージン比率）

（メディケア生命保険株式会社）　　（単位：百万円）

項　目		2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	51,492	56,047
資本金等		22,338	29,211
価格変動準備金		222	245
危険準備金		3,542	4,236
一般貸倒引当金		―	―
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		△356	△740
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		38,542	52,462
負債性資本調達手段等		―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△12,796	△29,368
持込資本金等		―	―
控除項目		―	―
その他		―	―
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	6,158	5,393
保険リスク相当額	R_1	442	455
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	2,960	3,107
予定利率リスク相当額	R_2	23	24
最低保証リスク相当額	R_7	―	―
資産運用リスク相当額	R_3	4,810	3,728
経営管理リスク相当額	R_4	247	219
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$		1,672.2%	2,078.2%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

ｊ．セグメント情報

2021年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）及び2022年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。